

富士通フロンテックグループ  
環境報告書  
2023



## 私たちの環境重点テーマ

「富士通フロンテックグループ環境方針」に基づき、社会と協同し、豊かで美しい地球環境と持続可能な社会の発展を目指します。

わたしたち富士通フロンテックグループは、地球温暖化や生物多様性保全など企業をとりまくグローバルな環境課題の動向や、富士通グループの環境方針および中長期環境ビジョンに基づき「富士通フロンテックグループ環境方針」を定め、本方針に基づいた「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定し、実践しています。

「第11期環境行動計画」（2023～2025年度）においては「気候変動」「資源循環」そして「SDGs」にかかわる活動テーマを設定し、取り組んでいきます。

## 富士通フロンテックグループ環境方針

### 理念

富士通フロンテックグループは、富士通グループ環境方針を順守し『環境にやさしい企業活動』を基本理念として、地球環境保全への取り組みを経営の最重要課題の1つであると認識して推進します。

ICT企業としてそのもてるテクノロジーと創造力を活かし社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を順守するとともに、自主的な地球環境保全活動に努めます。

さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるようすべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

### 行動指針

- ① 製品・サービスのライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ② ICTプロダクトとソリューションを通じ、お客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ③ 省エネルギー、省資源および3R（リデュース・リユース・リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出する。
- ④ 活動、製品およびサービスが環境に与える影響を常に認識し環境関連法規制、その他の要求事項、自主基準等を順守しCSRを果たす。
- ⑤ 活動、製品およびサービスにかかわる環境影響評価結果に基づき、汚染の予防および継続的な改善を図る。
- ⑥ 『社会への貢献』と『自らの事業活動』において、環境目的・目標の設定、見直しを行い、全員参加で一人ひとりが気候変動対策や生物多様性保全をはじめとした地球環境保全に努める。

代表取締役社長

渡部 広史

目次	頁
私たちの環境重点テーマ	01
ご挨拶	02
会社概要／事業内容	03
環境マネジメントシステム	04
環境行動計画	05～06
TCFDへの対応	07
Fujitsu Climate and Energy Vision	08
資源循環への取り組み	09
SDGsへの取り組み	10～11
ソリューション・サービスへの取り組み	12
製品への取り組み	13
ステークホルダー・エンゲージメント	14
環境データ	15～19
環境コンプライアンス／事業活動および環境負荷	20
「環境報告ガイドライン2018年版」対応表	21
事業所・営業拠点・グループ会社	22

### 報告対象組織

当社グループの連結決算対象組織に当たる国内外の事業所・グループ会社を対象になります。なお、報告は環境負荷の大きい拠点の情報を中心に構成し、各ページにおいてその対象組織を記載するよう配慮しました。

### 報告対象期間

2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の活動を中心に報告しており、記載しているデータはその実績値です。ただし、重要報告については一部2023年度の情報を含みます。

### 参考ガイドライン

環境省発行「環境報告ガイドライン2018年版」（同ガイドラインへの対応表は、P21に掲載。）

### 報告形式

ペーパーレス推進の観点より、当社グループ公式WebサイトにおけるPDF版での報告のみとなります。

発行 2023年9月  
 発行責任者 代表取締役社長 渡部 広史  
 企画・編集責任者 環境管理センター長 福井 孝

## ご挨拶

富士通フロンテック・パーパスに基づき事業を推進し、SDGsの達成に貢献していきます。

富士通フロンテック・パーパス

当社は、1940年に金属洋食器などを製造する「株式会社金岩工作所」として設立以来、高度な技術・ものづくりをベースとした製品・サービスで金融・流通・産業・公共などのさまざまな分野でグローバルにお客様のビジネスの発展を支え続けています。

世界中を混乱に陥れた新型コロナウイルスは収束し、国際的な人々の往来が戻ってきましたが、歴史的インフレは収まる気配がなく、世界経済の先行きが不安定な状態が続いています。

このように不確実性が高く将来予測が困難なVUCA (Volatility Uncertainty, Complexity, Ambiguity) の時代において、企業としての存在意義を問われる中、当社は、富士通グループの一員としてFujitsu Wayを遵守するとともに、富士通フロンテック・パーパス「人と企業、人と社会の新たなつながりで明日を創る」の下で事業活動を進めています。

お客様のフロント領域（人と企業の接点）において、長年大切にしてきたハードウェア・ソフトウェア・サービスの技術力とクオリティ、そして業務・業種ノウハウに基づいた現場力が当社の「DNA（不変の強み、価値）」であり、これをベースに私たちは「お客様最前線のDX企業」を目指しています。人々が私たちの提供する「もの・コト」に触れることで、人と企業・人と社会の新たな繋がりが生まれ、リアルとデジタルが繋がり、これまでにはないサービスを楽しむ世界に変えていくことに「挑戦」し、その結果、すべてのステークホルダーの皆様が期待以上の「価値を提供」し続けます。そして、国際社会の共通目標であるSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組みを推進し持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「第11期環境行動計画」を通じた環境問題への取り組み

当社グループでは、エネルギーの使用や廃棄物の排出などの負の側面とともに正の側面も評価し、環境影響が著しいと判断したものを重点項目として特定し、その解決策として「富士通フロンテックグループ環境行動計画」を策定・実践することで、グローバルな環境問題の解決に努めています。

「第11期環境行動計画」（2023～2025年度）では「気候変動」「資源循環」および「SDGs」の3つに取り組んでいきます。

「気候変動」においては、事業活動におけるGHG排出量を2020年度比で30%以上削減するとともに電力における再生可能エネルギー利用率を37.2%へ拡大。加えて、製品の使用時電力によるCO<sub>2</sub>排出量を従来機と同等以下に抑制していきます。

「資源循環」においては、サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルに資する製品・サービスを開発するとともに、プラスチックごみ発生量を削減します。

「SDGs」においては、SDGs貢献ソリューションの開発・提供、および良き企業市民としての活動を指標に掲げ、これらを達成すべく活動を展開していきます。

また「Fujitsu Climate and Energy Vision」の目標である「2030年度に事業活動によるGHG排出量を実質ゼロ」の達成に向けては、2021年度から推進している再生可能エネルギーの適用拡大をさらに加速させていきます。

他方、国内では2023年4月から非化石エネルギーを対象に追加した「改正省エネ法」や「労安法 新たな化学物質規制」が施行、海外ではPFAS（有機フッ素化合物）に関する規制が一部の地域で制定されるなど、環境関連法規制が強化されつつあります。このような現状を踏まえ、従業員への意識啓発をはじめとし、引き続き環境コンプライアンスの徹底に努めてまいります。



代表取締役社長 渡部 広史

## 会社概要

### ■ 商号

富士通フロンテック株式会社  
(FUJITSU FRONTECH LIMITED)

### ■ 本社所在地

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776  
Tel: 042-377-5111

### ■ 設立年月日

1940年11月9日

### ■ 資本金

8,457百万円 (2023年3月末現在)

### ■ 従業員数

連結: 4,478名 単独: 1,535名  
(2023年3月末現在)

### ■ 沿革

1940	新潟県西蒲原郡燕町 (現 新潟県燕市) において株式会社金岩工作所として設立
1944	富士通信機製造(株) (現 富士通(株)) が全株式を引き受け、商号を蒲原機械工業株式会社に改称
1962	新潟県西蒲原郡吉田町 (現 新潟県燕市吉田東栄町) に吉田工場 (現 新潟工場) を開設
1963	東京都南多摩郡稲城町 (現 東京都稲城市) に矢野口工場 (現 本社・東京工場) を開設
1974	金融端末機器の開発・製造・販売を開始
1980	流通端末機器の開発・製造・販売を開始
1984	金融端末向け紙幣リサイクルユニットの開発・製造を開始
1988	東京証券取引所市場第二部へ上場
1996	フィリピンに子会社FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINESを設立
2001	富士通(株)よりATM・POSなどの専用端末の開発製造を統合
2002	商号を富士通フロンテック株式会社に改称
2004	手のひら静脈認証装置と関連ソフトウェアの開発、製造、販売を開始
2005	UHF帯RFIDタグの開発、製造、販売を開始
2009	北米にFujitsu Frontech North America Inc.を立上げ (Fujitsu Transaction Solutions Inc. の株式を取得し子会社化) (株)富士通エフサスよりトータルイザエンジニアリング株式会社の全株式を譲り受け子会社化
2020	富士通(株)による完全子会社化

沿革の詳細：  
<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/history/>

### ■ 役員

代表取締役社長 渡部 広史  
取締役 野上 裕展  
取締役 吉田 直樹  
常勤監査役 藤岡 宣孝

### ■ 国際規格「ISO14001」認証一覧

富士通フロンテック株式会社 登録証番号: EC98J2005-D050
トータルイザエンジニアリング株式会社 登録証番号: EC07J0072
FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES 登録証番号: 10000352049-MSC-JAS-ANZ-PHL
Fujitsu Frontech North America Inc. 登録証番号: 10000332136-MSC-ANAB-USA

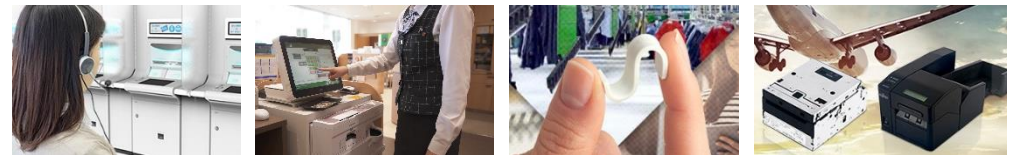
## 事業内容

金融、流通、公共、医療などさまざまな業界に向けお客様と生活者の接点（フロント）で事業を展開しています。

当社グループは、長年にわたって培ってきた紙幣ハンドリングや安心・安全な決済などのコア技術に加え、時代をリードする手のひら静脈認証やRFIDなどのユニーク技術、業種・業務ノウハウに基づいた現場力・SE力、ものづくりへのこだわりを強みとしてプロダクト・ソリューション・サービスの三位一体で「お客様のフロント変革」「省力化・自動化」「安心・安全」など「コト」からの発想でお客様のビジネスに新たな価値を提供します。

当社グループの事業分野	主な事業内容
<b>ファイナンス&amp;リテール</b> お客様のニーズに最適なソリューションを提供し、現場業務の効率化とDX推進をバックアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融ソリューション (ATM、営業店端末などを含む)</li> <li>金融サービス (ATMトータルアウトソーシングサービスなどを含む)</li> <li>産業・公共ソリューション (入金機、精算機などを含む)</li> </ul>
<b>サービス</b> トータルサービスと万全なサポート体制でお客様の安心・安全を実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>現金管理運用サービス</li> <li>店舗向けLCMサービス</li> </ul>
<b>フロントソリューション</b> ユニーク技術をコアに、お客様の企業価値を高めるソリューションを提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>TeamManage*1</li> <li>TeamDX*2</li> <li>RFIDソリューション</li> <li>手のひら静脈認証</li> <li>決済ソリューション</li> <li>モバイルシステム</li> </ul> <small>*1: 各社の多彩なデバイスやソリューションで、お客様のビジネス変革を支えるサブスクリプションサービス *2: デバイス管理や稼働監視、収集した各種データを利活用可能なデータマネジメントプラットフォーム</small>
<b>トータルイザ&amp;アミューズメント</b> 公営競技場からアミューズメントパークへ、お客様の変革を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営競技向けソリューション (自動発払機、キャッシュレス端末機などを含む)</li> <li>包括運用委託サービス</li> </ul>
<b>グローバル</b> 「自動化、止めない、長持ち、再生再利用」グローバル市場でお客様のニーズに応える多様なソリューションを提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙幣リサイクルユニット</li> <li>海外流通店舗向けセルフサービスソリューション</li> <li>エアラインプリンタ</li> <li>リネンレンタル・ランドリー向けRFIDソリューション</li> <li>マルチモーダル生体認証ソリューション</li> </ul>

・金融サービス    ・現金管理運用サービス    ・RFIDソリューション    ・エアラインプリンタ



## 環境マネジメントシステム

国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築・運用し、継続的改善に努めることで、環境リスクの低減および環境パフォーマンスの向上を図っています。

### 富士通フロンテックグループの環境マネジメントシステム

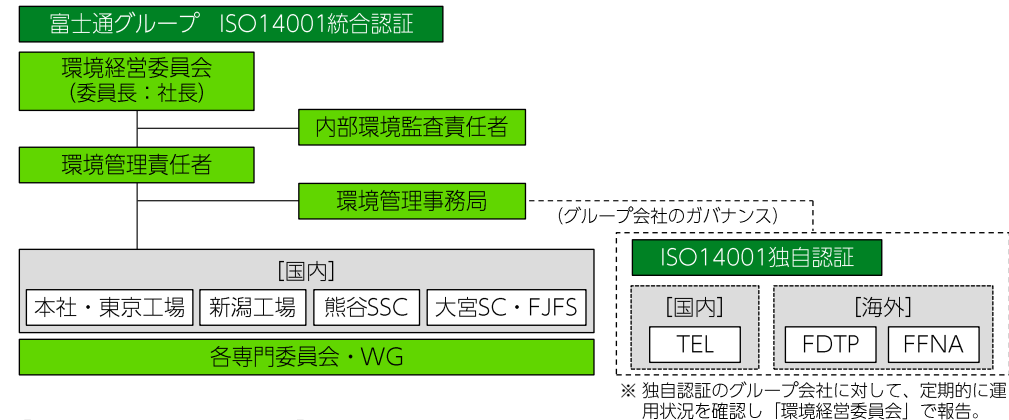
当社グループでは、早くから企業が環境問題に取り組む重要性を主要な責任の一つと捉え1998年にISO14001の認証を取得しました。その後2005年に、富士通グループの「グループガバナンスの一層の強化の実現」などを目的とした「富士通グループ統合認証」への切り替えを行い、現在『環境にやさしい企業活動』の基本理念の下、環境活動を推進しています。

### 環境経営推進体制

当社グループの環境経営に関する総合的な議論を行うため、当社の業務執行にかかわる取締役および執行役員で構成された経営会議承認の下、社長を委員長とした「環境経営委員会」を設けています。同委員会では、環境経営の高度化やガバナンスの強化に向けて、中長期的な課題の検討や方針の策定、気候変動による事業リスク・機会の共有や対応方法の検討などを実施しています。

また、各拠点には拠点統括責任者（役員クラス）を委員長とした「環境管理委員会」を設け、拠点の環境活動全般を議論し、拠点レベルの課題の検討や方針の策定、リスク・機会の共有や対応方法の検討などを行っています。

### 富士通フロンテックグループ環境経営推進体制（2023年9月現在）



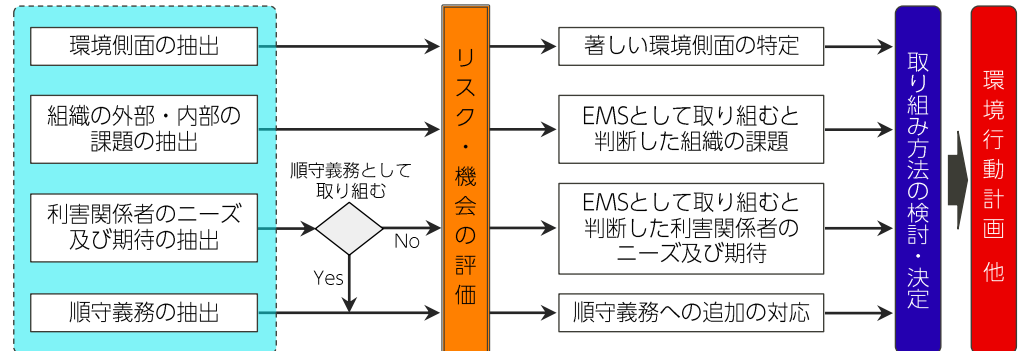
#### 【国内・海外拠点の正式名称】

熊谷SSC：熊谷サービスソリューションセンター  
 大宮SC：大宮ソリューションセンター  
 FJFS：株式会社富士通フロンテックシステムズ  
 TEL：トータリゼータエンジニアリング株式会社  
 FDTP：FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
 FFNA：Fujitsu Frontech North America Inc.

### 環境リスク・機会の特定、評価および対応方法

当社グループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を構築しその運用を通じて、重要な環境リスク・機会を特定、評価し、それら環境課題への対応方法を決定、取り組んでいます。また、同規格の2015年版の概念に基づき「組織の外部・内部の課題」や「利害関係者のニーズ及び期待」のように「環境」という枠組みを超えた、事業プロセスに影響を及ぼすリスク・機会も特定する仕組みを構築しています。

#### 【リスク・機会の特定、評価プロセス】



#### 【EMSとして取り組むと判断した主なリスク・機会（2023年度）】

EMSとして取り組むと判断したリスク・機会		「環境行動計画」における項目
■ 著しい環境側面		
1 電力、LNG、LPG、都市ガス、ガソリン、灯油、軽油の使用	リスク	「気候変動」
2 廃棄物の排出	リスク	「資源循環」
■ 組織の課題（外部・内部）		
1 気候変動	リスク	「気候変動」
2 持続可能な資源の活用	リスク	「資源循環」
3 生物多様性及び生態系の保存	リスク	「SDGs」
4 SDGsへの貢献及びビジネスチャンスの獲得	機会	「資源循環」 「SDGs」
■ 利害関係者のニーズ及び期待		
1 ESG（環境・社会・ガバナンス）	機会	「SDGs」
2 中長期環境ビジョン「Fujitsu Climate and Energy Vision」	機会	「気候変動」
3 TCFD、CDP、SBTi、RE100 他	機会	「気候変動」

## 環境行動計画

「第10期環境行動計画」では、7つの指標を設定して取り組み、すべてを達成することができました。

## 第10期環境行動計画（2021～2022年度）

カテゴリー	目標	対象範囲	指標	実績	判定
気候変動への対応 (脱炭素)	事業拠点のGHG排出量の削減 ・事業拠点の温室効果ガス（GHG）排出量を2022年度末までに2013年度比で24%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	6,057 トン-CO <sub>2</sub> 以下 (-24%以上)	4,876トン-CO <sub>2</sub> (-38%)	達成
	再生可能エネルギーの導入 ・電力における再生可能エネルギー利用率を2022年度末までに8%へ拡大する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC FDTP FFNA	8%	9.1% (26.7%) *	達成
	製品の使用時消費電力によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減 ・製品の使用時消費電力によるCO <sub>2</sub> 排出量を2022年度末までに2013年度比で15%以上削減する。	本社・東京工場	15%以上	15.4%	達成
資源循環の促進	製品の省資源化・資源循環性向上の推進 ・新製品の資源効率を2022年度末までに2019年度比で10%以上向上させる。	本社・東京工場	10%以上	11.8%	達成
独自設定テーマ	廃棄物発生量の削減 ・廃棄物発生量を2022年度末までに2012～2014年度平均の27%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	299 トン以下 (-27%以上)	227トン (-45%)	達成
	SDGs貢献ソリューションの開発・提供 ・SDGs貢献ソリューションを2022年度末までに累計10件以上開発する。	本社・東京工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	累計10件以上	累計16件	達成
	良き企業市民としての活動 ・幅広い社会貢献活動を推進する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	40件以上	71件	達成

\* 国内の再エネのみを反映した実績、()内は海外の再エネを含めた実績。

「第11期環境行動計画」では、気候変動や資源循環などの重要課題を指標として設定し、取り組んでいきます。

第11期環境行動計画（2023～2025年度）

カテゴリー	目標	対象範囲	2023年度	2024年度	2025年度
			指標		
気候変動	事業拠点のGHG排出量の削減 ・事業拠点の温室効果ガス（GHG）排出量を2025年度末までに2020年度比で30%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	5,244 トン-CO <sub>2</sub> 以下 (-10%以上)	4,662 トン-CO <sub>2</sub> 以下 (-20%以上)	4,079 トン-CO <sub>2</sub> 以下 (-30%以上)
	再生可能エネルギーの適用拡大 ・電力における再生可能エネルギー利用率を2025年度末までに37.2%へ拡大する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC FDTP FFNA	12%	24.6%	37.2%
	製品の使用时消費電力によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減 ・製品の使用时消費電力によるCO <sub>2</sub> 排出量を、従来機と同等以下に抑制する。	本社・東京工場	従来機と同等以下		
資源循環	サーキュラーエコノミー型ビジネスモデルに資する製品・サービスの開発 ・省資源化・資源循環性の向上を意識した製品・サービスを開発する。	本社・東京工場 熊谷SSC	省資源化・資源循環性の向上を意識した製品・サービスの開発 (* )		
	プラスチックごみ発生量の削減 ・プラスチックごみ発生量を2025年度末までに2019年度比で3%以上削減する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC	77,000kg以下 (-1%以上)	76,300kg以下 (-2%以上)	75,500kg以下 (-3%以上)
SDGs	SDGs貢献ソリューションの開発・提供 ・SDGs貢献ソリューションを2025年度末までに累計15件以上開発する。	本社・東京工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	5件以上	5件以上 (累計10件以上)	5件以上 (累計15件以上)
	良き企業市民としての活動 ・幅広い社会貢献活動を推進する。	本社・東京工場 新潟工場 熊谷SSC 大宮SC・FJFS	40件以上	40件以上	40件以上

\* 一律の指標は設けず、幅広い観点から省資源化・資源循環性の向上を意識した製品・サービスを開発する。目標期間終了後、その具体的成果を評価する。

TCFDへの対応

気候変動リスクを評価・管理し「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」のフレームワークに沿って、ステークホルダーの皆さまへ情報開示することに努めていきます。

TCFDのフレームワークに基づく情報開示

TCFD推奨開示項目	当社グループの対応状況	当社グループ関連情報
<p><b>ガバナンス</b></p> <p>気候変動関連のリスクおよび機会にかかわる組織のガバナンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営会議承認の下に設置された、環境経営委員会（委員長：代表取締役社長）における気候変動による事業リスク・機会や対策のレビュー。</li> <li>● 各拠点の専門委員会などにおける気候変動対策の立案・実行。</li> <li>● 上位組織の富士通㈱と合同の環境WGによる、富士通グループ中長期環境ビジョン「Fujitsu Climate and Energy Vision」達成に向けた対策の協議。</li> </ul>	<p>&gt; <a href="#">Fujitsu Way</a></p> <p>&gt; <a href="#">富士通フロンテック・パーパス</a></p>
<p><b>戦略</b></p> <p>ビジネス・戦略・財務計画に対する気候変動リスクおよび機会の実際のおよび潜在的影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「Fujitsu Climate and Energy Vision」に基づく、ネットゼロ実現に向けた戦略の立案。</li> <li>● エネルギー効率に優れた「グリーン製品」および「SDGs貢献ソリューション」の開発・提供による低炭素社会への貢献。</li> <li>● 再生可能エネルギーの適用拡大などによる、低炭素経営の実現。</li> </ul>	<p>&gt; <a href="#">気候変動への取り組み</a></p> <p>&gt; <a href="#">グリーン製品・スーパーグリーン製品</a></p> <p>&gt; <a href="#">SDGs貢献ソリューション</a></p>
<p><b>リスク管理</b></p> <p>気候関連リスクを識別・評価・管理するために用いるプロセス</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全社リスクアセスメントによるリスク評価。</li> <li>● 環境マネジメントシステムを通じて特定した、気候変動にかかわる中長期的なリスクに関して、環境経営委員会などにおいてレビューし、持続可能な経営を行っていくための対策を立案・実行。</li> <li>● 上位組織の富士通㈱と連携し、富士通グループ全体で気候変動にかかわるリスクに対応。</li> </ul>	<p>&gt; <a href="#">環境方針</a></p> <p>&gt; <a href="#">環境マネジメントシステム</a></p> <p>&gt; <a href="#">環境リスク・機会への対応</a></p>
<p><b>指標と目標</b></p> <p>気候関連リスクおよび機会を評価・管理するために使用する指標と目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「富士通フロンテックグループ環境行動計画」の取り組み項目として「気候変動」に関する環境目標を設定。</li> <li>● 「Fujitsu Climate and Energy Vision」が掲げる「自社事業活動におけるGHG排出量を2030年度に実質ゼロ」の実現に向けた取り組み。</li> </ul>	<p>&gt; <a href="#">環境行動計画</a></p> <p>&gt; <a href="#">サプライチェーン排出量（スコープ1～3）</a></p> <p>&gt; <a href="#">Fujitsu Climate and Energy Vision</a></p> <p>&gt; <a href="#">環境報告書</a></p> <p>&gt; <a href="#">サステナビリティ</a></p>

【TCFDについて】

気候変動にかかわる金融市場の不安定化リスクの低減を目的に、G20の要請で金融安定理事会（FSB：Financial Stability Board）が設立した「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」。企業に対し、気候変動関連リスク、および機会に関する項目（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）について開示を推奨。

【富士通グループにおけるTCFDへの対応】

富士通グループでは、CDPへの回答をはじめ、提言に沿った開示に努めるとともに、富士通㈱として2019年4月にTCFD提言に賛同を表明しています。（詳細：<https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/tcfd/>）



## Fujitsu Climate and Energy Vision

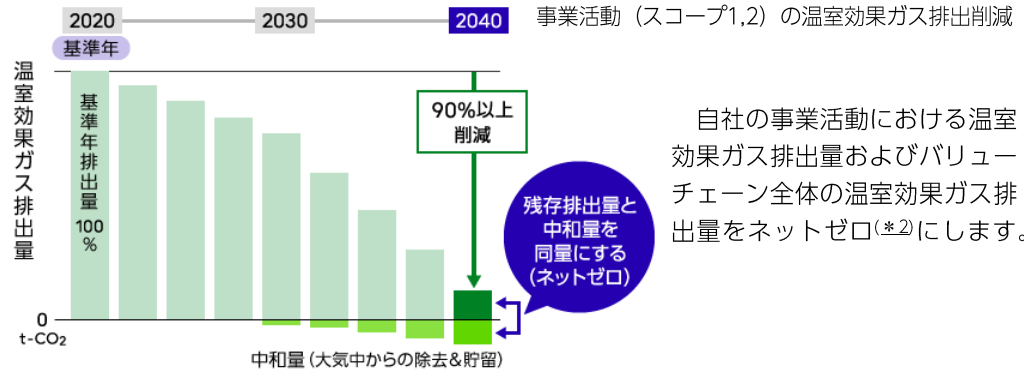
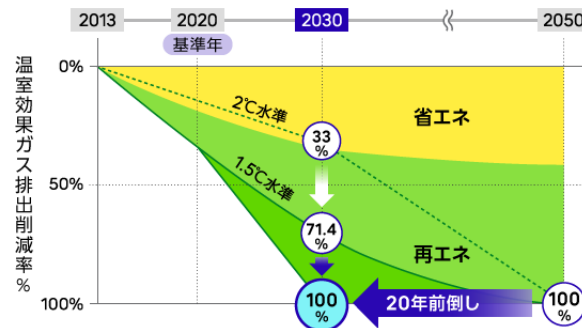
富士通グループ中長期環境ビジョン「Fujitsu Climate and Energy Vision」に基づきGHG排出量の削減目標を設定し、気候変動対策に取り組んでいます。

### Fujitsu Climate and Energy Vision

グローバル社会におけるカーボンニュートラルへの取り組みが加速する中、富士通グループが果たすべき社会的役割を再検討し「2050年度に富士通グループ自らが排出するCO<sub>2</sub>をゼロエミッション」としてきたこれまでのビジョンを20年前倒して2030年度にゼロエミッション達成を目指すこととしました。さらにバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量を2040年度にネットゼロとする目標を策定し、2023年6月にSBTi<sup>(\*)1</sup>より「ネットゼロ」の認定を取得しました。(続き: [Fujitsu Climate and Energy Visionのサイトへ](#))

#### ネットゼロの実現に向けたロードマップ

2021年4月に「2030年度に2013年度比33%削減」としていた目標を「71.4%削減」に更新し、SBTiより1.5℃シナリオに整合する認定を受けました。さらに、これまでの目標を強化し「2030年度に100%削減(2020年度比)」とします。



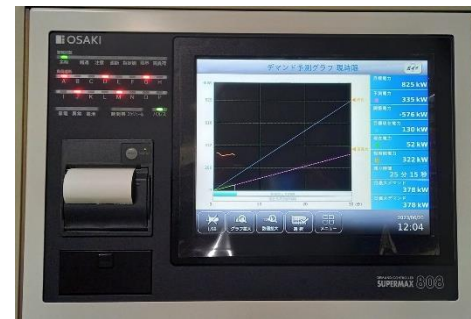
バリューチェーン全体 (スコープ3) の温室効果ガス排出削減

\*1 SBTi: パリ協定で示された科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標を企業に推奨・支援するイニシアチブ  
 \*2 温室効果ガス排出量ネットゼロ: 温室効果ガス排出量を目標年度に基準年度の90%以上を削減し、10%以下となった残存排出量を大気中のCO<sub>2</sub>を直接回収する技術(DAC)の活用や、植林などによる吸収で除去すること。

### 富士通フロンテックグループの取り組み

「Fujitsu Climate and Energy Vision」の達成に向け「富士通フロンテックグループ環境行動計画」のテーマとして「事業所におけるGHG排出量の削減」を掲げ、単年・中期の指標を設定して取り組んでいます。

再生可能エネルギー(再エネ)の適用拡大をはじめ、LED照明など高効率機器への設備更新、加えて拠点合同の省エネ委員会の開催や省エネパトロールの実施、電力使用量の見える化などの運用面での改善を通じて削減努力を行ってきた結果、グローバルでの当社グループの2022年度の実績は、対2013年度比でマイナス3,565トン-CO<sub>2</sub>(32.3%減)となりました。(詳細: <https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/climate-action/>)



電力使用量の見える化



省エネパトロール

#### GHG排出量削減目標の達成に向けて

「第11期富士通フロンテックグループ環境行動計画」では「Fujitsu Climate and Energy Vision」の2030年度までのロードマップの実現を見据え「2025年度末までに事業所におけるGHG排出量を2020年度比で30%以上削減」を目標として掲げ、目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

主な対策として、2021年度から国内および海外グループ会社のFDTPで導入を開始した再エネの適用拡大を推進中で、2025年度末までにグループ全体の使用電力の37.2%に相当するFIT非化石証書を取得する予定です。

また、FDTPでは、2019年11月に発効されたフィリピン版省エネ法(共和国法第11285号)の要求に基づき、エネルギーマネジメントシステム(EnMS)を構築し、エネルギー管理者の選任や省エネ委員会の開催など、工場内のエネルギー管理を強化しています。

## 資源循環への取り組み

「資源循環」を重要な環境問題の一つと認識し、ビジネスと事業所活動の両面で資源循環に配慮した取り組みを実施しています。

### 富士通フロンテックグループの資源循環への取り組み

当社グループのビジネス、とりわけ製品においては「調達」→「開発」→「製造」の各段階で施策を行うにとどまらず、お客様へ製品を販売した後「回収・修理」も実施することにより、ライフサイクル全体で資源循環に資する活動を推進しています。

事例として「開発」では、製品の質量・体積の削減や搭載部品点数の削減、バイオプラスチック素材の一部適用など。「製造」では、工程管理のタブレット化による紙使用量の削減や通い箱化、梱包材の再利用など。「回収・修理」では、主に保守・修理による製品の長寿命化や使用済製品の部品回収・再利用に取り組んでいます。

一方、事業所での活動においては「物の購入」「物の消費」そして廃棄時の「リサイクル」の観点で、資源循環の促進に寄与する取り組みを展開しています。

例えば「物の消費」では、オンライン会議システムや会議用大型モニターなどを活用した紙を使用しない業務スタイルが社内に定着しています。「リサイクル」では、廃棄物の分別を徹底するとともに、社内教育を充実させています。

(詳細：<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/resource-use/>)

### [持続可能な資源の利用に向けた取り組み事例]



### プラスチックごみ問題への対応

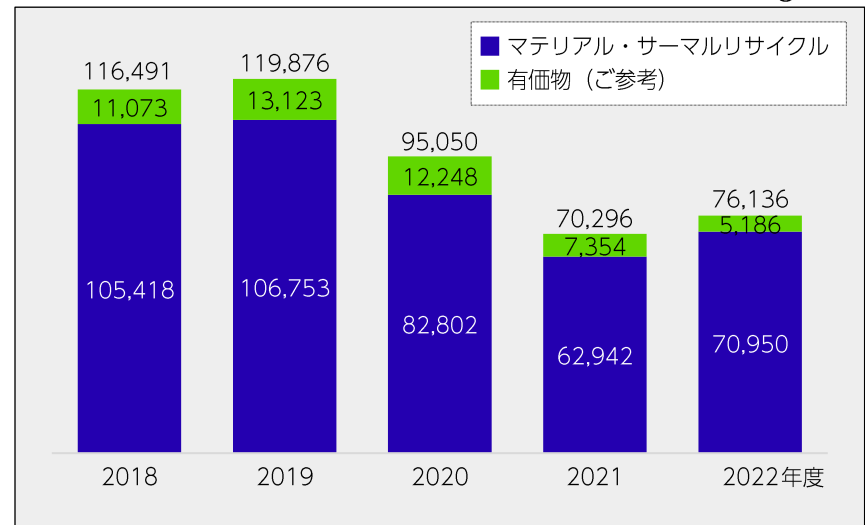
海洋汚染や気候変動などの環境問題に負の影響を及ぼすプラスチックごみ（プラごみ）の削減に取り組んでいます。これまでに、プラスチック製部品、梱包材などの再資源化や社内でのペットボトル飲料の販売中止等の施策を実施してきました。

「富士通フロンテックグループ第11期環境行動計画」（2023～2025年度）では、2022年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法（プラ新法）」の理念に基づき「プラスチックごみ発生量の削減」目標を新たに掲げ、取り組みを開始しました。（具体的な指標は、P06を参照）

当目標の達成に向けては、社内の専門委員会である廃棄物委員会における拠点間の連携強化や、社内教育・コミュニケーションの充実などを進めるとともに、有効な施策を立案、適宜実行することでプラごみを削減していきます。

なお、当社（富士通フロンテック株式会社）から排出されるプラごみは、全てマテリアルリサイクルまたはサーマルリサイクルとして処理されており、排出量は2019年度を境に減少傾向にあります。

プラ新法に基づく当社のプラスチックリサイクル状況（単位：kg）



対象：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC、工事監理部

## SDGsへの取り組み














最先端の技術で人とICTをつなげる製品やソリューション・サービスの提供を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

### ■ 富士通フロンテックグループのSDGsへの取り組み

企業が自らの事業を継続していくには環境・社会・経済が持続可能であることが前提であり、SDGsの達成に積極的に貢献していくことは、企業の社会的責務です。当社グループでは早くからその重要性に着目し、気候変動などの環境問題から社会・経済の課題解決まで幅広いSDGsへの取り組みを推進しています。

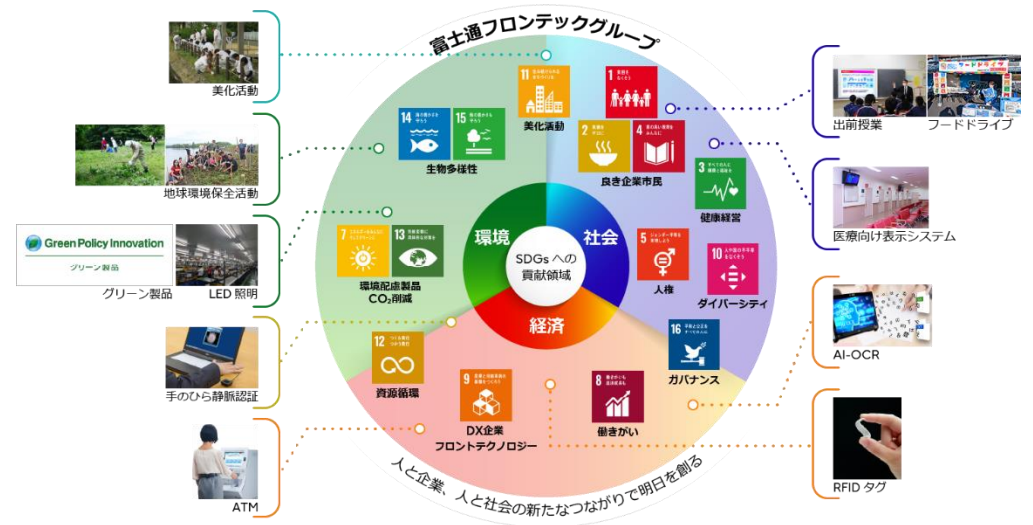
当社グループのSDGsへの取り組みを、以下にご紹介します。

#### [当社グループのSDGsへの取り組み]

テーマ	主な取り組み	主なSDGsとのかかわり
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 温室効果ガス排出量の削減</li> <li>● 再生可能エネルギーの導入</li> <li>● 製品のエネルギー効率の向上</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div>
持続可能な資源の利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プラごみ問題への取り組み</li> <li>● 廃棄物の再資源化の推進</li> <li>● 製品の省資源化・資源循環性の向上</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>14 海の豊かさを 守ろう</p> </div> </div>
社会・経済の課題解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>● SDGs貢献ソリューション</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div>
良き企業市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域と連携した社会貢献活動</li> <li>● 慈善活動・団体への協賛</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>1 貧困を なくそう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育を みんなに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div>
健康、ダイバーシティ、人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康経営の推進</li> <li>● 職場内の女性活躍の推進</li> <li>● 障害者雇用の推進</li> <li>● 人権啓発</li> <li>● 責任ある鉱物調達</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に 健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 人や国の不平等 をなくそう</p> </div> </div>

### ■ 富士通フロンテックグループのSDGs貢献領域

富士通フロンテックグループでは、環境・社会・経済の各分野およびSDGsの17のゴールにおいて、自らが貢献可能な領域を意識して活動しています。以下は具体的な事例になります。



当社グループのSDGsへの貢献領域

### ■ 社外からの評価

#### 日経SDGs経営調査

2019年より日本経済新聞社が、全国の上場企業と有力非上場企業を対象として実施している「日経SDGs経営調査2022」（第4回）において、当社グループの取り組みが総合的に評価を受け、4年連続で3星に認定されました。調査では「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の4つの観点から「SDGs経営」に積極的に取り組み、企業価値向上につなげている先進企業を評価します。



## 「SDGs貢献ソリューション」の概要

当社グループは、手のひら静脈認証やRFIDタグ（リネンタグ）、ビーコンなどの先進技術を有したハードとソフトを組み合わせたソリューションを開発・提供し、金融・流通・公共・医療・物流・モビリティなどの市場においてお客様の多種多様なニーズ・期待に応え、金融機関や病院、商業施設など世の中の様々な場面をサポートしています。

SDGs貢献ソリューションは、SDGsで注目される気候変動などの環境問題への貢献のほか社会・経済の持続可能な発展にも貢献するために当社グループが開発したソリューションです。社内で当ソリューションの適合基準などを運用ガイドラインに定めて制度化し、活動を推進しています。

SDGs貢献ソリューションの概要ページ：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/sdgs/>

## 2022年度「SDGs貢献ソリューション」の実績

2022年度は、以下8件のSDGs貢献ソリューションを開発・提供することができました。

### 【2022年度のSDGs貢献ソリューション】

項	ソリューション名称	環境改善率*
①	患者案内システム	-25.1%
②	LINE連携モバイルシステム	-33.3%
③	AIチャットボットサービス「TeamConnect」	-66.6%
④	デジタルイメージ採点システム	-29.4%
⑤	ATMサービス基盤 リモート運用サービス	-45.9%
⑥	某産業向け予約システム	-30.0%
⑦	公営競技向けQR投票システム	-16.2%
⑧	FACT-X「係員レシート印刷削減機能」	-28.6%

\*環境改善率：

ソリューション導入前後の人・物の移動量、作業工数、機器の消費電力などに由来するCO<sub>2</sub>排出量を比較し、導入前を基準に導入後に減少した割合を表す。

SDGs貢献ソリューションのご紹介ページ：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/solutions/csr/sdgs/index.html>

## 「SDGs貢献ソリューション」の事例紹介

### LINE連携モバイルシステム

#### ■ システム概要

「LINE連携モバイルシステム」は、外来患者様のスマートフォンのLINEのトークメッセージ上で、診察状況や予約確認などの各種情報を患者様にご提供することで、快適な待合スペースを実現するソリューションです。

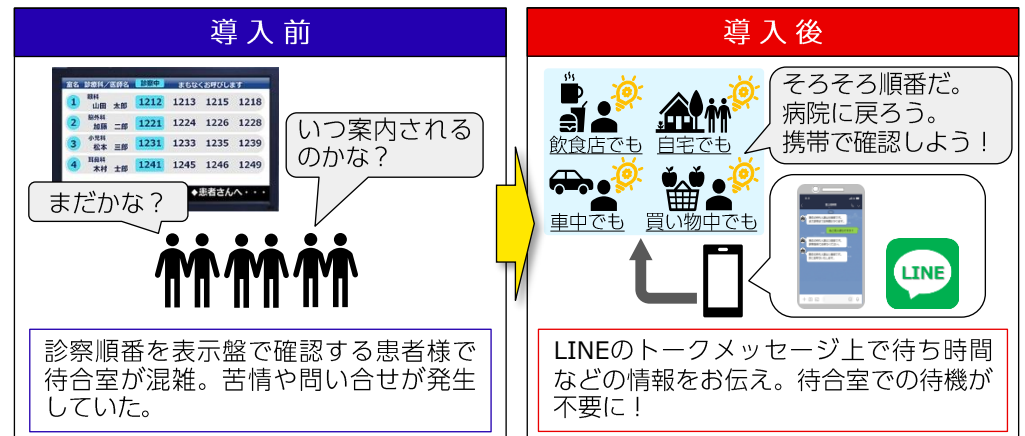
当ソリューションを導入することで、患者様を待合室でお待たせすることなく、別の場所で順番を待つ患者様のトークメッセージに、まもなく診察である旨を通知することや、患者様が入力されたメッセージに対して診察待ちの人数を自動返信することなどが可能です。

これにより、病院のサービス向上につながるだけでなく、患者様の呼び出し業務の効率化が図れます。また、待合室の混雑緩和による感染予防も期待できます。加えて、業務効率向上の結果として、CO<sub>2</sub>排出量の削減にも貢献します。

#### ■ 導入前・導入後のイメージ

トークメッセージ上で患者様に待ち時間等をお知らせすることで、

- ① 待ち時間が分からない患者様からの苦情が減ります。
- ② 患者様からの診察順番に関する問い合わせが減ります。



#### SDGsに貢献する要素(例)



外来患者に対するサービス向上により、質の高い医療サービスへのアクセスを実現する。



ICT導入による生産性の向上業務改善等により、お客様におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減する。

## ソリューション・サービスへの取り組み

お客様の今と未来に、ワンストップソリューションで応えます。

### ソリューション・サービスビジネスの取り組み

富士通フロンテックは、金融、流通、産業、公共といったミッションクリティカル分野での製品開発、製造を通じて培った経験をベースに、ハードウェア、ソフトウェア、サービスが一体となったワンストップソリューションでお応えします。

さらに「手のひら静脈認証」や「UHF帯RFID」といった先進技術を、お客様のフロント領域でデジタル革新をもたらすコアテクノロジーと位置づけ、さらなる新技術の開発に挑みお客様のビジネスに新たな価値を生み出すソリューション・サービスをご提案していきます。

### ソリューション・サービスの紹介：ATMトータルアウトソーシングサービス

ATMトータルアウトソーシングサービスは、お客様に代わってATM本体の導入、保守、監視、警送業務などを一括アウトソーシングするサービスです。従来、お客様がATMを自身で購入・管理し、監視はお客様自身、警備と警送は警備会社と直接契約していましたが、当サービスは、当社でこれらの業務を一括アウトソーシングし、複数のお客様を協同で運用する方式に切り換えます。

また、複数のお客様にサービスを提供することで、保守部品および保管スペースを削減、かつ警備・警送の出動頻度を最適化でき、CO<sub>2</sub>をはじめとする環境負荷の低減につながります。



当サービスの詳細：

<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/services/business/business-process-outsourcing/outsourcing/>

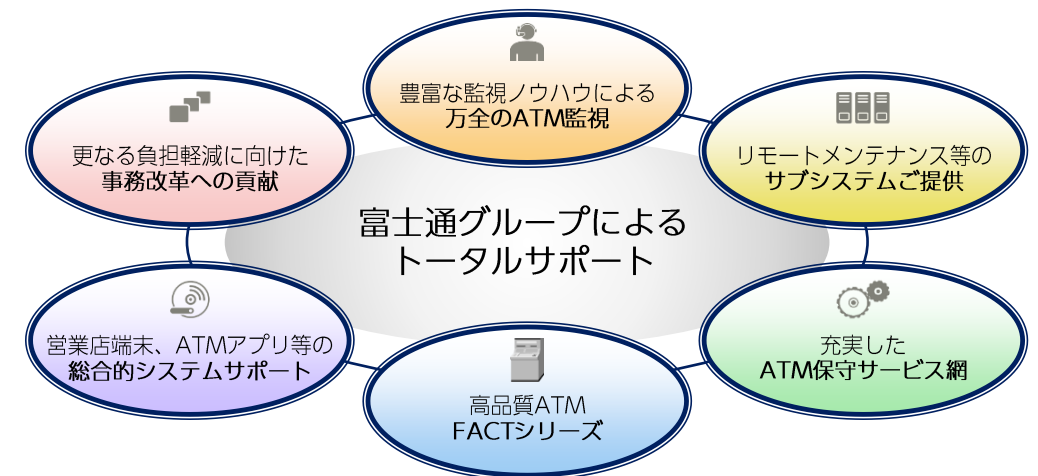
### サービスの事例：監視アウトソーシングサービス

監視アウトソーシングサービスは、ATM監視をはじめとした、ATM運用業務、ATMハード・アプリや営業店端末の保守サービスをトータルでサポートします。

また、ATM監視状況やコールセンターへのお問い合わせ内容を集計・分析し、CS向上や応対の改善に活用、お客様のマーケティング活動に有効な情報の集約・報告も実施可能です。

#### [サービスの導入効果]

- ・ ATMを利用されるお客様へのサービス品質および利便性の向上
- ・ ATMにかかる業務の合理化と効率化を推進し、コスト削減
- ・ ATM共同監視センターと保守部門の密接な連携により、長時間休止件数を低減
- ・ オートフォン利用者との会話状況から「振込詐欺」を察知し、詐欺被害を未然に防止
- ・ 各種オプションサービスについても、既存体制を活用しコストミニマムでご提供



#### SDGsに貢献する要素(例)

	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> <p>ATMを修理・使用し続けることで資源循環に貢献</p>		<p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> <p>ICT導入による生産性の向上 業務改善等により、お客様におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減する。</p>
--	------------------------------------------------------	--	---------------------------------------------------------------------------------------

## 製品の取り組み

お客様に環境負荷の少ない製品・サービスを提供するため、お取引先とともにグリーン調達に取り組んでいます。

### 「環境行動計画」への取り組み

#### エネルギー／資源効率向上の追求

「第10期環境行動計画」では、世界の多くの国と地域でICT製品のエネルギー効率規制が強化される中、製品使用時消費電力によるCO<sub>2</sub>排出量削減を目的とした製品の省エネルギー化はメーカーとして必須の取り組みであることから、エネルギー効率がトップレベルとなる製品の開発に取り組み、目標を達成することができました。

また、資源の枯渇、原材料の高騰、レアメタルの供給不安など社会や企業の持続可能性を脅かすリスクが高まる中、資源を効率よく利用していくことが重要なため、製品の3R（リデュース・リユース・リサイクル）設計にも取り組み、同じく目標を達成しました。

### 製品紹介

#### 「寄り添う、すべての人に」をコンセプトにした次世代ATM FACT-X

キャッシュレス時代における次世代ATMのFACT-Xは、従来のキャッシュポイントとしての役割に加え、銀行の窓口業務のATMへのシフトにも対応可能、新たなタッチポイントとしてATMをご活用いただくことで、お客様サービスの向上ならびにチャネル改革を提供します。

FACT-Xの開発においては、製品のエネルギー効率の向上を目的に、従来機種から継続採用となった、利用者不在時に電源をオフにする「スーパーエコモード」機能に加え紙ジャーナルから電子ジャーナルへの完全移行やSSDの採用など、機能や部品レベルでの見直しを行いました。製品の資源効率の向上に向けては、筐体部品の点数削減および薄肉化などを実行し、環境負荷の低減に努めました。



#### SDGsに貢献する要素(例)

12

つくる責任  
つかう責任



筐体部品の点数削減および薄肉化などによる資源効率の向上

13

気候変動に  
具体的な対策を



「スーパーエコモード」機能の搭載および、機能や部品レベルの見直しによる省エネの追求

### グリーン調達

富士通グループでは、環境に配慮した部品・材料や製品の調達に関する基本的な考え方を「富士通グループグリーン調達基準」としてまとめ、国内外のお取引先とともにグリーン調達活動を推進しています。

2022年度は、2021年度に引き続き「責任ある鉱物調達」を推進しました。具体的には、お取引先各位へ紛争鉱物調査へのご協力をお願いし、紛争と関わりのある鉱物は調達していないとご回答をいただきました。

また、CSR調達の強化および「第10期環境行動計画」推進のため、富士通株式会社が主催の大規模なアンケート調査を行い、お取引先に対して、富士通グループとともにSDGsやコンプライアンスに反しない調達活動を進めていくことについて意識を高めていただきました。

### 含有化学物質管理

#### 含有化学物質管理システムの構築

製品の部材系調達にかかわるお取引先には、化学物質を適正に管理していただくため、JAMP\*1が業界標準として定める「製品含有化学物質管理ガイドライン」に基づく含有化学物質管理システム（CMS\*2）の構築をお願いし、サプライチェーンにおける製品含有化学物質の管理を強化しています。

\*1：JAMP／ア－ティクルマネジメント推進協会 (Joint Article Management Promotion-consortium)

\*2：CMS／製品含有化学物質管理システム (Chemical substances Management System)

#### 含有化学物質情報の入手

法規制を順守し含有規制物質による人の健康への悪影響や、環境汚染を未然に防止することを目的に、お取引先のご協力のもとJAMPが運用する情報伝達スキームchemSHERPA\*3などにより製品の含有化学物質情報を調査し、入手情報は社内システムにて共有しています。

\*3：Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chainの略称で「製品含有化学物質情報伝達の共通スキーム」の意。

### お取引先とのコミュニケーション

2019年度まで対面にて毎年開催していた「お取引先懇親会」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、2021年度同様「事業説明会」としてオンライン開催し、当社グループの事業方針と調達方針についてお取引先へ説明しました。また、当社の事業活動に対し顕著な貢献のあったお取引先に対し、感謝状と記念品を贈呈しました。

ステークホルダー・エンゲージメント

国内外の各事業所・グループ会社において、従業員一人ひとりが「良き企業市民」としてステークホルダーと協同でCSRを推進しています。

社会貢献活動

森林保全活動（FJFS：群馬県前橋市）

FJFSでは、群馬県および前橋市と「森林整備等の活動に関する協定書」を締結し、2008年度から継続して、森林づくり活動を赤城山麓の嶺公園で年2回実施しています。

新型コロナウイルス流行に伴う感染予防のため一時休止となりましたが、2023年度から活動を再開しました。

なお、2022年1月には、長年の当取り組みが評価され、令和3年度 群馬県環境賞顕彰「環境功績賞」を受賞しています。



草刈り



記念撮影

13 気候変動に具体的な対策を

15 陸の豊かさも守ろう

植樹活動（FDTP：フィリピン）

FDTPでは、同社が工場を置くラグナテクノパークの他企業とともに、地域の学校支援や環境保全活動などに取り組んでいます。

2022年度は、それらの活動の一つとして、森林減少問題を抱えるラグナ州のカリヤヤ・ルモット流域において、失われつつある自然環境の回復を目的に植樹活動を実施しました。



作業開始前のアナウンス



植樹の様子

13 気候変動に具体的な対策を

15 陸の豊かさも守ろう

コミュニケーション

新入社員へのSDGs教育

当社グループでは、全従業員が対象の環境eラーニングを毎年行うなど、従業員へのSDGsに関する意識啓発に注力しています。

2023年度は、従業員が入社時からSDGsを自分事として捉えて業務に取り組めるよう、新入社員研修のカリキュラムの一つとして、SDGsに関する教育も実施しました。

当教育では、当社のSDGs担当が講師を務め、オリジナル教材を用いてSDGsの概要から当社グループの活動とSDGsとのかかわりまで説明。最後に、各々の配属先において、自らの業務を通じていかにSDGsへ貢献していくか考え実践することの重要性を語り、締め括りました。

1. SDGsとは

【人類が直面している重要課題】

- 環境：気候変動・自然破壊・環境汚染・資源枯渇・生物多様性等.
- 社会：貧困・飢餓・人権・紛争と戦争・パンデミック etc.
- 経済：技術革新・経済不況・生産性向上・働きがい・完全雇用 etc.

これら課題をトータルで解決し「持続可能な環境・社会・経済」を実現するため、SDGs（17の目標、169のターゲット、232の指標）が国際社会の共通目標として国連で採択された。

重要キーワード：  
「誰一人取り残さない（貧困撲滅）」、「2030年」「世界の変革」、「気候適応」

教材の事例①

2. 17のゴールについて

【17のゴールと主なキーワード、そして5つのP】

1. 貧困	2. 飢餓	3. 健康と福祉	4. 質の高い教育をみんなに	5. 働きがいと経済成長
6. 清潔な水と衛生	7. 再生可能エネルギー	8. 持続可能な産業と雇用	9. 持続可能な消費と生産	10. 公平な社会と豊かさをみんなに
11. 持続可能な都市とコミュニティ	12. 持続可能な消費と生産	13. 気候変動	14. 海の豊かさを守ろう	15. 陸の豊かさも守ろう
16. 公正な社会と法の支配	17. パートナリシップ			

5つのP：  
 ①People (人) 誰一人取り残さない社会  
 ②Prosperity (豊か) 持続可能な経済  
 ③Planet (地球) 地球全体の豊かさと持続  
 ④Peace (平和) 公平な社会  
 ⑤Partnership (パートナーシップ) パートナリシップ

教材の事例②

三条市立大学様における産学連携実習の実施

当社は、三条市立大学様（新潟県三条市）と産学連携に係る協定を締結しています。その一環で、2022年9月～11月の期間中、当社新潟工場と同校から産学連携実習の学生を受け入れました。

本実習は、学生が燕三条地域の企業の現場に赴き企業での体験型・経験型の学修と学内における理論の学修を結び付け、より実践的・実用的な工学知識・技術・倫理観を学ぶことを目的としています。

当社新潟工場の実習では、工場の品質保証の取り組み、製品の内部構造や製造プロセスのレクチャー実際の製品を用いた検証作業などを体験しました。



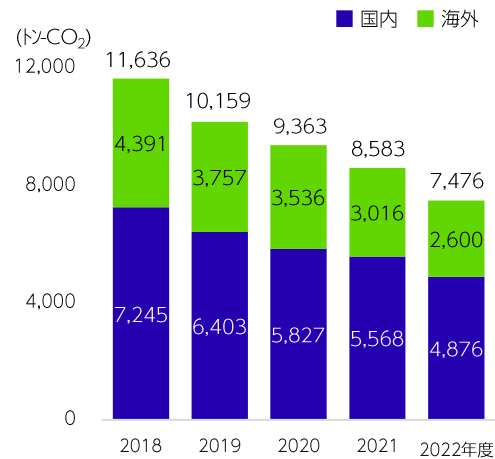
産学連携実習

4 質の高い教育をみんなに

8 働きがいも経済成長も

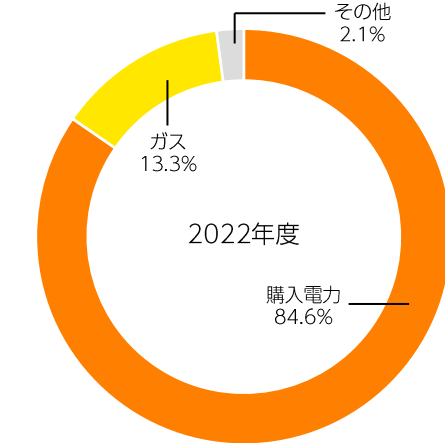
環境データ -気候変動-

① GHG総排出量



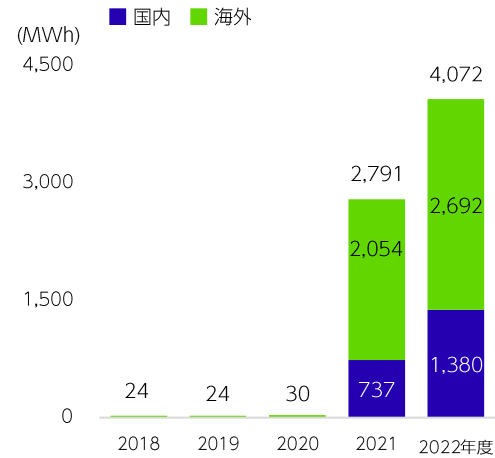
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC  
海外：FDTP、FFNA

② 使用エネルギー内訳 (再エネを除く)



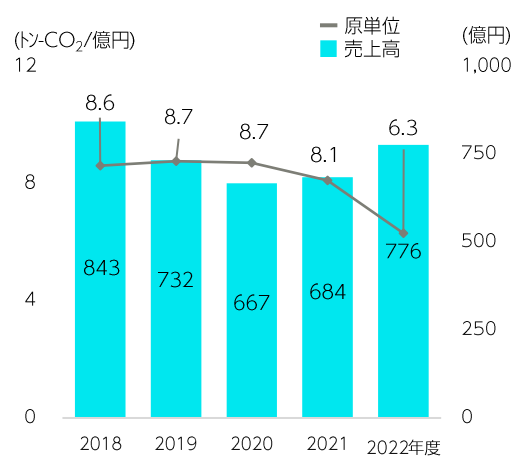
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC  
海外：FDTP、FFNA

③ 再生可能エネルギー導入量



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC  
海外：FDTP、FFNA

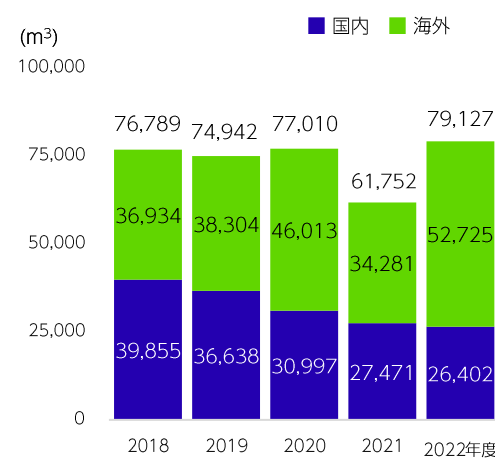
④ GHG排出量/売上高 原単位 (国内)



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

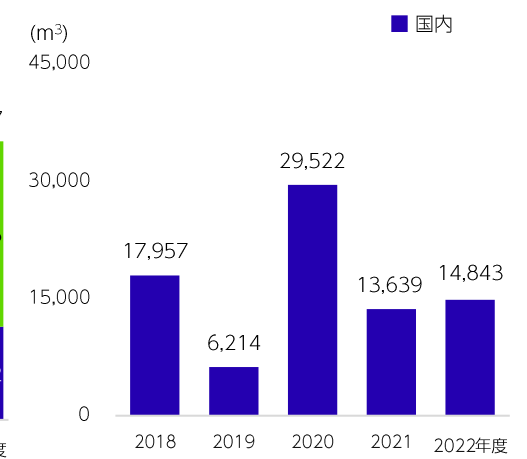
-水資源-

① 上水使用量



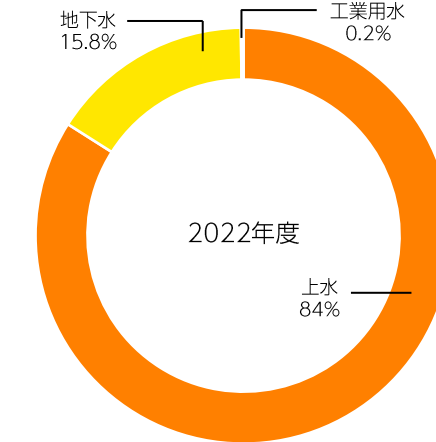
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC  
海外：FDTP、FFNA

② 地下水使用量 (国内)



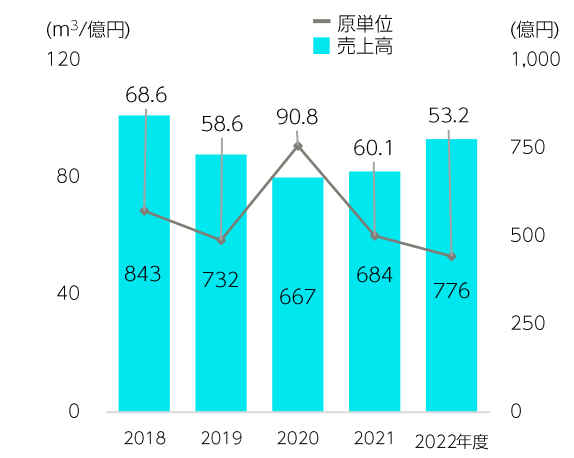
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

③ 使用水資源内訳



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC  
海外：FDTP、FFNA

④ 水資源使用量/売上高 原単位 (国内)



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

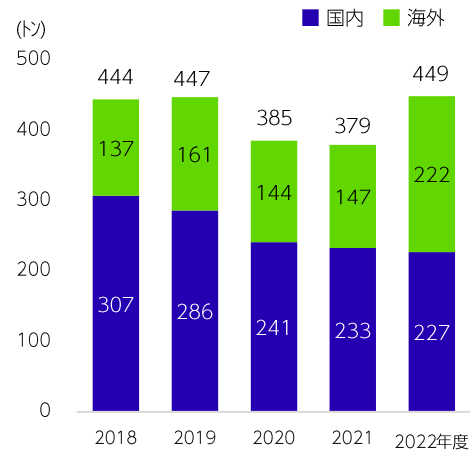
【当社グループが所在する国の水ストレス状況について (2023年9月現在)】

米国の西海岸を中心に「高」と「最高」の地域が広範囲で存在し、それ以外の日本およびフィリピンは概ね「中」以下となっています。(WRI：世界資源研究所のデータより)



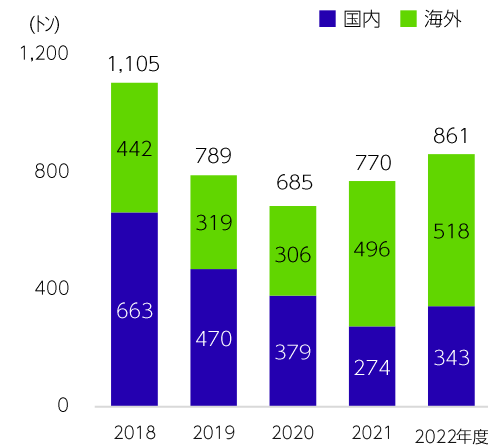
-資源循環-

① 廃棄物発生量



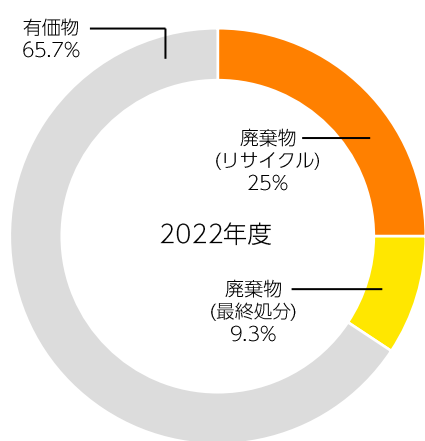
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC  
海外：FDTP、FFNA

② 有価物売却量



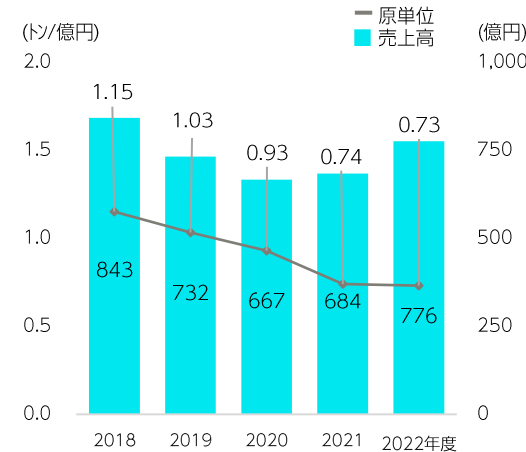
国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC  
海外：FDTP

③ 廃棄物・有価物内訳



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC  
海外：FDTP、FFNA

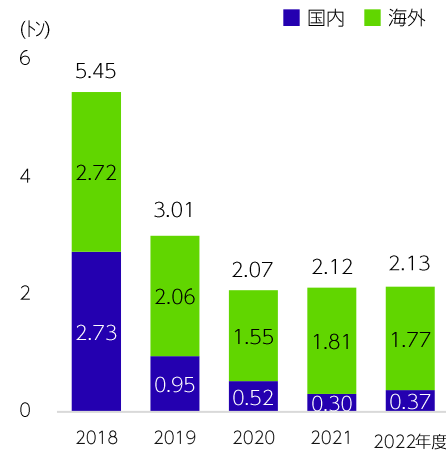
④ 廃棄物・有価物/売上高 原単位 (国内)



国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC

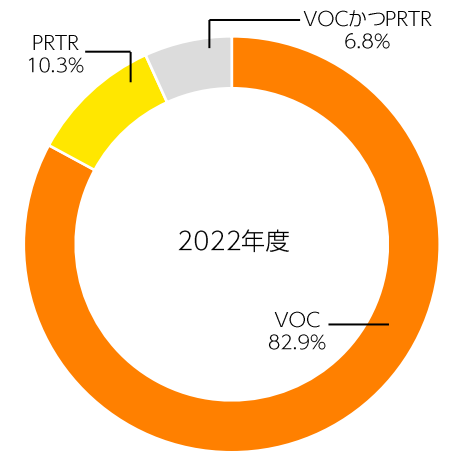
-化学物質-

① 化学物質取扱量



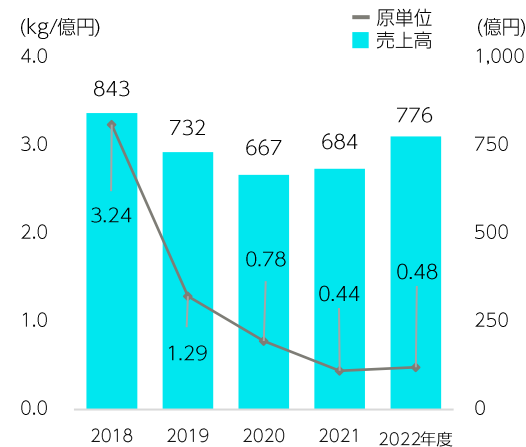
国内：新潟工場、熊谷SSC  
海外：FDTP

② 取扱化学物質内訳



国内：新潟工場  
海外：FDTP

③ 化学物質取扱量/売上高 原単位 (国内)



国内：新潟工場、熊谷SSC

④ 主な取扱化学物質 (2022年度)

(単位：kg)

主な物質名	種別	取扱量
国内 (新潟工場)		
エタノール	VOC	109
キシレン	VOC	60
ノルマルヘキサン	VOC	28
トルエン	VOC	74
海外 (FDTP)		
イソプロピルアルコール	VOC	1,739
アセトン	VOC	26

【棒・円グラフの化学物質について】

年間取扱量が100kg以上の化学物質 (VOC、PRTRに該当) の合計量を記載しています。熊谷SSCは、2019年度から対象外。

## -サプライチェーン排出量-

当社グループの上流から下流までのサプライチェーン全体におけるGHG排出量を把握し削減に努めることで、より広範囲の環境負荷を低減していきます。

## サプライチェーン排出量（スコープ1～3）

単位：トン-CO<sub>2</sub>、期間：年度

項目名			2018	2019	2020	2021	2022	
スコープ3 (上流)	カテゴリー1	購入した製品・サービス	139,263	104,240	100,628	121,440	137,495	
	カテゴリー2	資本財	13	380	0	0	122	
	カテゴリー3	スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	601	1,254	1,218	1,127	1,001	
	カテゴリー4	輸送、配送（上流）	2,769	2,133	1,651	2,101	2,835	
	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	202	150	127	123	138	
	カテゴリー6	出張	1,512	2,807	475	424	878	
	カテゴリー7	雇用者の通勤	1,094	942	82	104	89	
	カテゴリー8	リース資産（上流）	726	656	586	516	521	
スコープ1（自社）		直接排出	581	534	1,086	1,095	1,152	
スコープ2（自社）*2		エネルギー起源の間接排出	ロケーション基準	11,055	9,625	8,277	7,488	6,324
			マーケット基準	10,637	9,204	7,843	7,437	6,091
スコープ3 (下流)	カテゴリー9	輸送・配送（下流）	非該当*1	非該当	非該当	非該当	非該当	
	カテゴリー10	販売した製品の加工	-*1	-	-	-	-	
	カテゴリー11	販売した製品の使用	110,902	68,042	74,071	95,613	93,086	
	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	非該当	非該当	非該当	1,423	1,368	
	カテゴリー13	リース資産（下流）	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
	カテゴリー14	フランチャイズ	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	
	カテゴリー15	投資	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	

\*1：「非該当」は、当社グループとして算定の対象外と判断した項目。「-」は、該当するが算定が技術的に困難で、見込まれる排出量が相対的に低いと判断した項目。

\*2：ロケーション基準の温室効果ガス排出係数は、すべて0.57トン-CO<sub>2</sub>/MWhを使用。マーケット基準の同係数は、基本、各事業所・グループ会社が存在する地域の管轄電力会社のものを使用。いずれも再生可能エネルギーとしての電力を除く。

-補足-

P15～P16（気候変動、水資源、資源循環、化学物質）

環境データの項目	説明（対象拠点、設定根拠 他）
気候変動（P15 左）	富士通グループのSBTiなどにおける開示データの対象拠点。再エネを除く購入電力のGHG排出係数は、すべて0.57トン-CO <sub>2</sub> /MWh。
① GHG総排出量	2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 使用エネルギー内訳（2022年度）	「その他」使用エネルギーは、ガソリン等の石油類。
③ 再生可能エネルギー導入量	2021年度から、国内およびFDTPで再エネの導入を開始。
④ GHG排出量／売上高 原単位（国内）	GHG排出量を単体売上高で除した数字。
水資源（P15 右）	富士通グループのCDP、DJSI（Dow Jones Sustainability World Index）などにおける開示データの対象拠点。
① 上水使用量	2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 地下水使用量	2020年度の増加は、新潟工場での大雪による消雪への使用。
③ 使用水資源内訳（2022年度）	「工業用水」は、FDTP（フィリピン）にて使用。
④ 水資源使用量／売上高 原単位（国内）	上水と地下水の合計量を単体売上高で除した数字。
資源循環（P16 左）	富士通グループのCDP、DJSIなどにおける開示データの対象拠点。
① 廃棄物発生量	2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場のデータも含む。
② 有価物売却量	売却品目は、主に金属くずと古紙。
③ 廃棄物・有価物内訳（2022年度）	「最終処分」は、リサイクルの困難な汚泥等の埋め立て。
④ 廃棄物・有価物／売上高 原単位（国内）	廃棄物と有価物の合計量を単体売上高で除した数字。
化学物質（P16 右）	富士通グループのCDPなどにおける開示データの対象拠点。取扱量の内訳は「大気への排出」「消費量」「除去処理量」「リサイクル」。
① 化学物質取扱量	2018年度は、富士通(株)旧熊谷工場内のグループ会社分も含む。
② 取扱化学物質内訳（2022年度）	「VOCかつPRTR」は、VOCとPRTRの両方に該当する物質。
③ 化学物質取扱量／売上高 原単位（国内）	化学物質取扱量を単体売上高で除した数字。
④ 主な取扱化学物質（2022年度）	主に製品の洗浄に使用。

【用語の説明】

- SBTi … 2015年に国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）などの団体が共同で設立したイニシアチブで、企業が設定している温室効果ガス排出削減目標がパリ協定の求める水準に整合しているかを認定している。
- GHGプロトコル … 事業者、NGO、政府機関等の複数の利害関係者によって作成され、GHG排出量の算定と報告に関する貴重な知識源として提供されている。
- CDP … 英国の慈善団体が管理するNGO。投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営。
- DJSI … 米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社とスイスのロベコSAM社による株式指標。経済・環境・社会の3つの側面から企業を分析し、企業の持続可能性に優れた会社を選定。
- VOC … Volatile Organic Compounds（揮発性有機溶剤）の意。
- PRTR … 経済産業省のPollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度）。

## P17 (サプライチェーン排出量・スコープ3)

カテゴリ	対象範囲	算定方法
1	国内	年度内の部材の調達量×調達量当たりの排出原単位*2
2	国内	当該年度の建設工事物件の検収総額×排出原単位*7
3	主要5拠点*1	主に自社が所有する事業所において購入（消費）した、燃料油・ガス、電気・熱の年間量×排出原単位*7
4	国内：新潟工場 海外：FFNA	国内：富士通フロンテック株式会社を荷主とする、国内輸送にかかわるCO <sub>2</sub> 排出量*4、*5 海外：輸送トンキロ×排出原単位*6
5	主要5拠点	主に自社が所有する事業所が排出した廃棄物種類・処理方法別の年間処理リサイクル量×年間処理リサイクル量当たりの排出係数*7
6	国内	(移動手段別) Σ (交通費支給額×排出原単位) *3、*7
7	国内	(移動手段別) Σ (交通費支給額×排出原単位) *3、*7
8	国内・海外	賃借事業所における、燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量×燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量当たりの排出原単位*8、*9
9	非該当	非該当
10	—	—
11	国内・海外	製品使用時の電力消費量×電力当たりの排出原単位*10
12	国内・海外	Σ (年度内に販売した製品の種類別重量(t)×処理先における廃棄物種類・処理方法別の割合(%))×廃棄物種類・処理方法別の排出原単位(tCO <sub>2</sub> e/t) *7
13	非該当	非該当
14	非該当	非該当
15	非該当	非該当

\*1：国内3拠点（本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC）と海外2拠点（FDTP、FFNA）

\*2：出典元 - 独立行政法人 国立環境研究所 地球環境研究センター「産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID）」

\*3：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

\*4：出典元 - 「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）に基づく富士通フロンテック(株)を荷主とする国内輸送にかかわるCO<sub>2</sub>排出量燃費法（一部車両）

\*5：出典元 - 省エネ法に基づく富士通フロンテック(株)を荷主とする国内輸送にかかわる改良トンキロ法（車両、鉄道、航空）

\*6：出典元 - GHGプロトコル排出係数データベース

\*7：出典元 - 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」

\*8：出典元 - 地球温暖化対策の推進に関する法律—温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（国内）

\*9：出典元 - IEA CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion（海外）

\*10：出典元 - 電気事業低炭素社会協議会

## 環境コンプライアンス

環境汚染や生態系破壊、気候変動などの環境リスクを最小限に抑えるため、法規制よりも厳しい自主基準値を設けるなどし、環境コンプライアンスを徹底しています。

### 省エネへの取り組み

当社は「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ法）」に定める特定事業者（年間エネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上）に該当することから、同法の努力目標である「エネルギー消費原単位を中長期的に見て年平均1%改善」に取り組み、行政へ定期的に報告しています。なお、2016年度から開始された同法における「事業者クラス分け評価制度\*」において、当社は8年連続で「Sクラス（優良事業者）」の評価を受けています。

\*事業者クラス分け評価制度の概要：

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/enterprise/overview/institution/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/overview/institution/)

### 事業所における化学物質の管理

環境・人体に与える影響を最小限に抑えることなどを目的とし、事業所内で使用する化学物質の保管量・使用量等の管理を行っています。具体的には、事業所で使用する化学物質のSDS（安全データシート）の取得やリスクアセスメントを実施し、化学物質を使用する人員に悪影響を及ぼさないよう対応しています。

（詳細：<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/compliance/index.html>）

### 汚染予防

当社では、環境汚染の予防対策として地下水、排水などの定期自主測定を行い、必要に応じて改善策などを講じています。以下は、2022年度の主な結果になります。

#### 2022年度の結果

地下水測定 単位：mg/l

検出項目	該当拠点	法基準値	検出結果	備考
砒素及びその化合物	新潟工場	0.01	基準値未満 ~0.027	砒素は過去から使用実績がなく、自然由来と判断。

排水測定 単位：1l中

検出項目	該当拠点	法基準値	検出結果	備考
水素イオン濃度（pH）	新潟工場	5.8~8.6	6.6~9.2	基準値を超過したpHは、雨水不足が原因のため問題なしと判断。水濁法対象外。

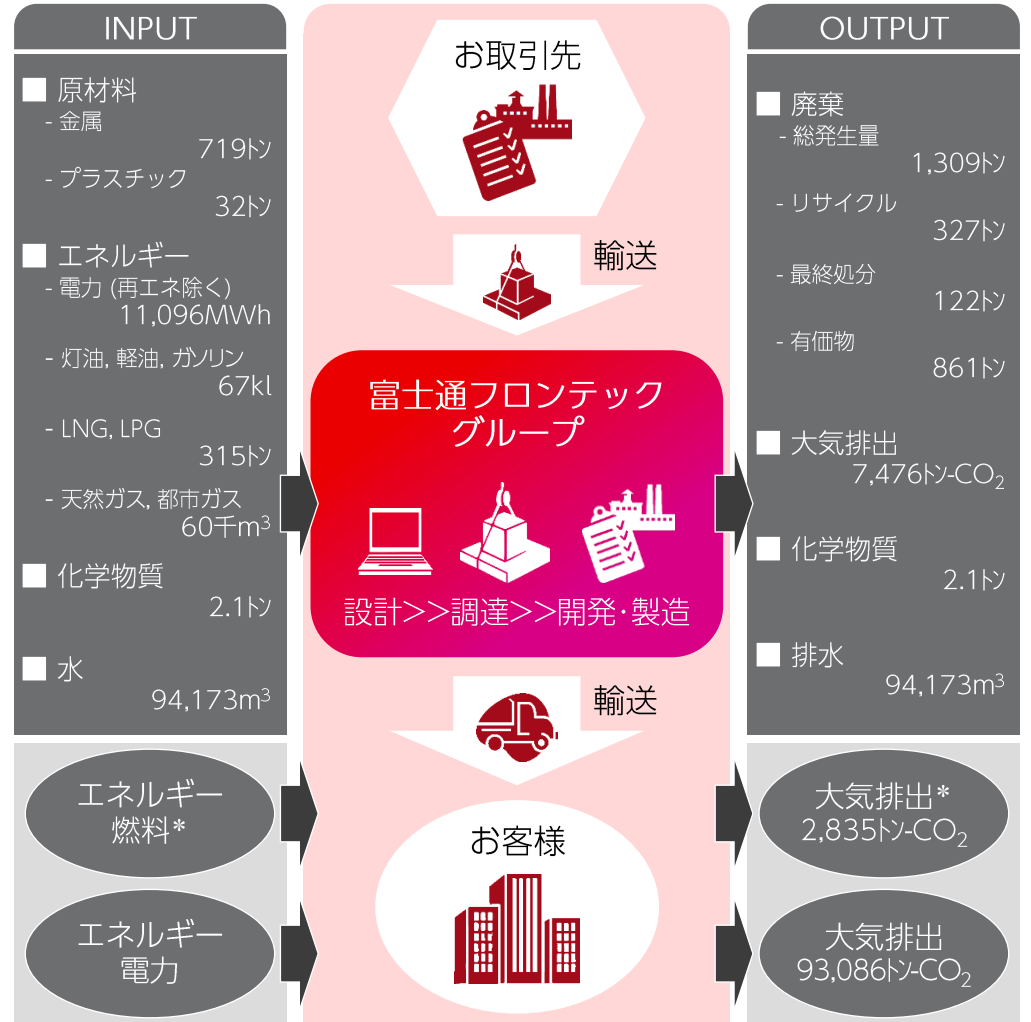
#### 【その他測定項目および他拠点の結果】

本社・東京工場および熊谷SSC含め、法基準値、自主基準値ともに超過はありませんでした。  
（詳細：<https://www.fujitsu.com/jp/group/frontech/about/sustainability/environment/data/#pollution>）

## 事業活動および環境負荷

富士通フロンテックグループの環境パフォーマンスをバリューチェーン全体で捉えるとともに、環境に配慮した事業活動を推進しています。

### 【マテリアルバランス(2022年度)】



#### 【対象範囲】

国内：本社・東京工場、新潟工場、熊谷SSC 海外：FDTP、FFNA  
\*INPUTの「エネルギー燃料」および、そのOUTPUTの「大気排出」は、新潟工場とFFNAの合計。

## 「環境報告ガイドライン2018年版」対応表

### 【本報告書の構成について】

本報告書は、環境省発行「環境報告ガイドライン2018年版」が示す内容を参考に、現時点で開示が可能な範囲のデータを使用し、構成しています。以下は、同ガイドラインの各項目に対して、本報告書の何ページが対応しているかを記載しています。

#	項目	対応ページ
[1] 環境報告の基礎情報		
1	環境報告の基本的要件	01
2	主な実績評価指標の推移	09, 15~17
[2] 環境報告の記載事項		
1	経営責任者のコミットメント	01, 02
2	ガバナンス	04, 07
3	ステークホルダーエンゲージメントの状況	10, 13, 14
4	リスクマネジメント	04, 07
5	ビジネスモデル	02, 03, 12, 13
6	バリューチェーンマネジメント	13, 17, 20
7	長期ビジョン	08

#	項目	対応ページ
8	戦略	01, 02, 05~13
9	重要な環境課題の特定方法	02, 04, 07
10	事業者の重要な環境課題	01, 02, 04~11
[参考資料] 主な環境課題とその実績評価指標		
1	気候変動	05~08, 11, 15, 17
2	水資源	15
3	生物多様性	14
4	資源循環	05, 06, 09, 16
5	化学物質	13, 16
6	汚染予防	20

※ 「環境報告ガイドライン2018年版」は、以下の環境省HPに公開されています。  
URL : <https://www.env.go.jp/policy/2018.html>

## 事業所・営業拠点・グループ会社

### 事業所

#### 本社・東京工場

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776

#### 新潟工場

〒959-0294 新潟県燕市吉田東栄町17-8

#### 大宮ソリューションセンター

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

大宮JPビルディング

#### 熊谷サービスソリューションセンター

〒360-0801 埼玉県熊谷市中奈良1224

### 営業拠点

#### 本社・東京工場

〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776 (営業本部)

#### 大森事務所

〒140-0013 東京都品川区南大井6-20-14

イーストスクエア大森

#### 中部支店

〒450-6631 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3

JRゲートタワー

#### 関西支店

〒540-0001 大阪府大阪市中央区城見2-2-53

大阪東京海上日動ビルディング

#### 九州支店

〒812-0007 福岡県福岡市博多区東比恵1-5-13

東比恵ビジネスセンターII

### グループ会社

#### 国内

トータリゼータエンジニアリング株式会社 (東京都 品川区)  
トータリゼータシステムの保守、公営競技向け運用サービス、  
支援システムなどの開発・販売

株式会社富士通フロンテックシステムズ (群馬県 前橋市)  
ソリューション、サービス関連ソフトウェアの開発

株式会社ライフクリエイト (東京都 稲城市)  
福利厚生、施設管理および物流業務

#### 海外

FUJITSU DIE-TECH CORPORATION OF THE PHILIPPINES  
(フィリピン ラグナ州)

メカコンポーネント、各種金型および関連加工部品の製造・販売

Fujitsu Frontech North America Inc. (米国 カリフォルニア州)

メカコンポーネントの販売・リペアサービス、装置製造受託

セルフチェックアウトソリューションの開発・製造・販売

RFIDソリューションの開発・販売

手のひら静脈認証装置などの販売

マルチモーダル生体認証プラットフォームの開発・販売

FUJITSU



富士通フロンテック株式会社  
〒206-8555 東京都稲城市矢野口1776番地  
<https://www.fujitsu.com/jp/frontech/>